第６回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社スペースマーケット

株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（https://spacemarket.co.jp/ir）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

株主資本等変動計算書

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	625,192	615,392	―	615,392	△688,995	△688,995	551,590
当期変動額							
当期純利益	―	―	―	―	45,823	45,823	45,823
新株の発行	141,128	141,128	―	141,128	―	―	282,256
減資	△525,192	△615,392	1,140,585	525,192	―	―	―
欠損填補	―	―	△688,995	△688,995	688,995	688,995	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	△384,064	△474,264	451,590	△22,674	734,819	734,819	328,079
当期末残高	241,128	141,128	451,590	592,718	45,823	45,823	879,669

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	244	551,835
当期変動額		
当期純利益	―	45,823
新株の発行	―	282,256
減資	―	―
欠損填補	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	328,079
当期末残高	244	879,914

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　…… 定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　３年

工具、器具及び備品　４年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金　…… 顧客の利用実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

株式交付費　…… 支出時に全額費用処理しております。

(2)消費税等の処理方法　…… 税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　4,143千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　11,213,800株

2. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　911,400株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,666千円
一括償却資産	352
ポイント引当金	5,477
貸倒引当金	181
未払金	4,286
その他	721
繰越欠損金	194,654
繰延税金資産小計	207,341
評価性引当額	△186,432
繰延税金資産合計	20,909

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入や増資による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は本社オフィス及び事業用物件の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１～３カ月以内の支払期日となっております。借入金は当社の運転資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、コーポレート部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2を参照ください。)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	815,947	815,947	―
(2)売掛金	48,395	48,395	―
(3)未収入金	507,047	507,047	―
資産計	1,371,391	1,371,391	―
(1)買掛金	12,799	12,799	―
(2)未払金	247,958	247,958	―
(3)未払法人税等	11,736	11,736	―
(4)未払消費税等	43,766	43,766	―
(5)預り金	140,540	140,540	―
(6)長期借入金(※1)	47,829	47,925	96
負債計	504,629	504,726	96

※1 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年12月31日
敷金及び保証金	10,008

敷金については、将来キャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。また、保証金については、旅行業法に基づき、法務局へ供託している営業保証金であり、市場価格がなく、かつ、その実質的な供託期間を算定することは困難であることにより、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(１株当たり情報に関する注記)

１株当たり純資産	78円45銭
１株当たり当期純利益	4円28銭

(注) 当社は2019年10月１日付で普通株式１株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産及び１株当たり当期純利益を算定しております。